

# 資 料 編

# 1. 下水処理場負荷削減量

平成22年度の下水処理場での負荷削減量は下表のとおりです。

## 流域下水処理場における負荷削減量

		湖南中部 浄化センター	湖 西 浄化センター	東北部 浄化センター	高 島 浄化センター	合 計
流入水量 (m <sup>3</sup> /日)		239,063	42,463	87,559	11,165	380,250
流入水質	BOD (mg/L)	170	150	130	160	
	COD ( % )	88.9	85.0	77.3	77.5	
	T-N ( % )	29.9	25.6	26.8	26.1	
	T-P ( % )	3.18	3.01	2.58	2.62	
流入負荷量	BOD (kg/日)	40,641	6,369	11,383	1,786	60,179
	COD ( % )	21,253	3,609	6,768	865	32,495
	T-N ( % )	7,148	1,087	2,347	291	10,873
	T-P ( % )	760.2	127.8	225.9	29.3	1,143.2
放流水量 (m <sup>3</sup> /日)		239,102	42,479	87,689	11,132	380,402
放流水質	BOD (mg/L)	0.9	1.0	0.6	1.0	
	COD ( % )	5.2	5.7	4.8	5.7	
	T-N ( % )	5.5	3.9	2.2	3.6	
	T-P ( % )	0.06	0.05	0.05	0.04	
排出負荷量	BOD (kg/日)	215	42	53	11	321
	COD ( % )	1,243	242	421	63	1,969
	T-N ( % )	1,315	166	193	40	1,714
	T-P ( % )	14.3	2.1	4.4	0.4	21.2
負荷削減量	BOD (kg/日)	40,426	6,327	11,330	1,775	59,858
	COD ( % )	20,010	3,367	6,347	802	30,526
	T-N ( % )	5,833	921	2,154	251	9,159
	T-P ( % )	745.9	125.7	221.5	28.9	1,122.0

備考1. 流入水量・水質、放流水量・水質は年間平均値です。

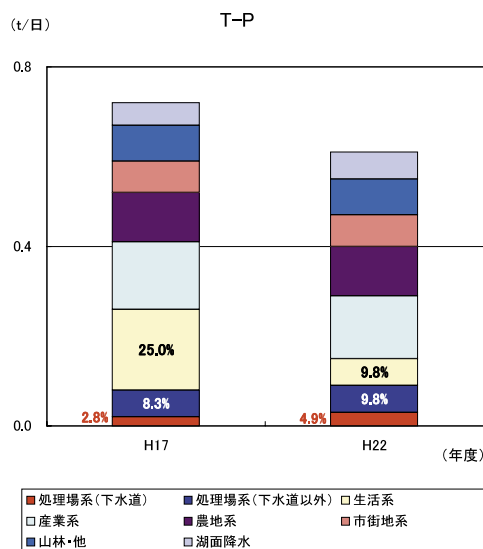
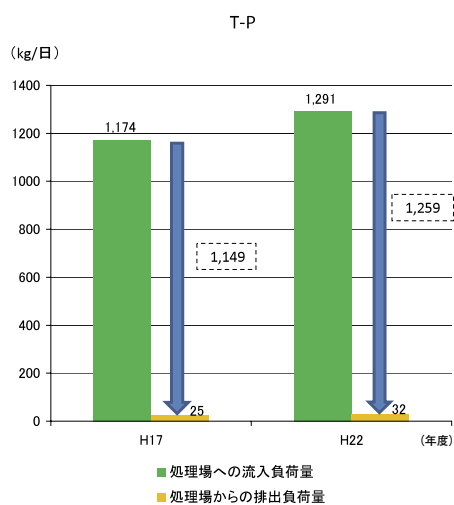
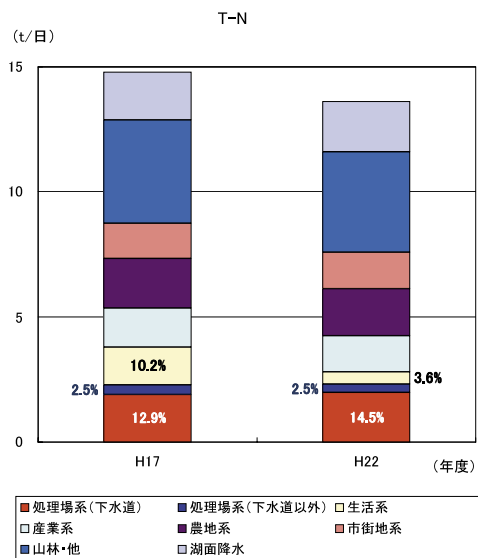
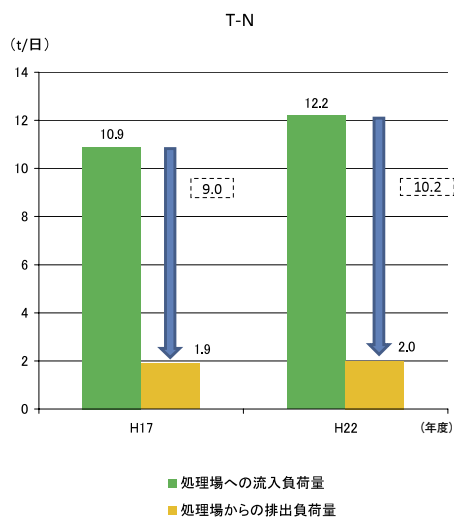
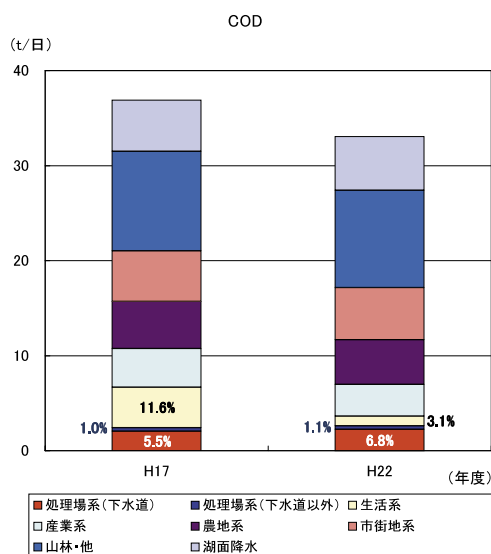
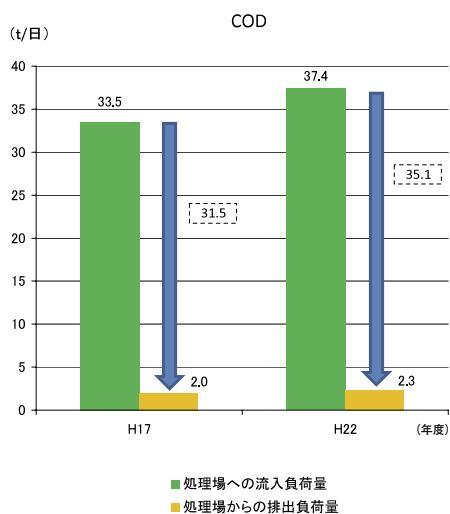
## 単独公共下水処理場における負荷削減量

		大津市 水再生センター	近江八幡市 沖島浄化センター	甲賀市土山 オー・デュ・プール	甲賀市信楽 水再生センター	高島市朽木 浄化センター	合 計
流入水量 (m <sup>3</sup> /日)		53,500	98	1,926	339	346	56,209
流入水質	BOD (mg/L)	157	177	228	216	222	
	COD ( % )	87.5	77.7	93.6	101.0	130	
	T-N ( % )	24.4	28.1	26.1	32.0	26.0	
	T-P ( % )	2.61	3.10	2.93	3.44	3.60	
流入負荷量	BOD (kg/日)	8,400	17	439	73	77	9,006
	COD ( % )	4,681	8	180	34	45	4,948
	T-N ( % )	1,305	3	50	11	9	1,378
	T-P ( % )	139.6	0.3	5.6	1.2	1.2	147.9
放流水量 (m <sup>3</sup> /日)		53,500	119	1,926	361	351	56,257
放流水質	BOD (mg/L)	1.4	2.5	3.1	0.8	3.3	
	COD ( % )	5.9	4.5	6.9	4.2	5.9	
	T-N ( % )	5.6	4.4	5.3	2.1	3.0	
	T-P ( % )	0.19	0.50	0.20	0.17	0.30	
排出負荷量	BOD (kg/日)	75	0	6	0	1	82
	COD ( % )	316	1	13	2	2	334
	T-N ( % )	300	1	10	1	1	313
	T-P ( % )	10.2	0.1	0.4	0.1	0.1	10.9
負荷削減量	BOD (kg/日)	8,325	17	433	73	76	8,924
	COD ( % )	4,365	7	167	32	43	4,614
	T-N ( % )	1,005	2	40	10	8	1,065
	T-P ( % )	129.4	0.2	5.2	1.1	1.1	137.0

備考1. 流入水量・水質、放流水量・水質は年間平均値です。

備考2. 大津市水再生センターは、合流式処理場であり、晴天日の年間平均値です。

## 下水道による負荷削減量の変動



## 2. 環境基準

### (1) 環境基準の類型指定

#### ア. 水質汚濁に係る環境基準の類型指定

環境基本法（平成5年法律第91号）では、公害とは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音振動、地盤沈下、悪臭を指し、特に大気、水質、土壌および騒音については、人の健康を保護し、生活環境の保全を図るうえで望ましい基準を環境基準として定めることとしています。このうち、水質については、通常、水質環境基準（(2)参照）と呼ばれ、人の健康に係るものは全国一律に、生活環境に係るものについては河川、湖沼等の水域別にまた水域の利用目的に応じて定められています。

本県の場合は、次のように類型が設定されています。

水 域	該 当 類 型	達 成 期 間
琵琶湖北湖	湖沼AA	イ
琵琶湖南湖	湖沼AA	ハ
瀬田川（全域）	A	イ

注1 北湖とは琵琶湖大橋より北側をいい、南湖とは同大橋より南側をいいます。

注2 達成期間の分類は次のとおりです。

「イ」は、直ちに達成

「ロ」は、5年以内で可及的速やかに達成

「ハ」は、5年を超える期間で可及的速やかに達成

#### イ. 全窒素、全リンに係る環境基準の類型指定

全国的に湖沼などの閉鎖性水域では富栄養化などの進行により環境基準の達成率が低い状況にあり、利水上の問題が発生していることから全窒素、全リンに係る環境基準が設定されました。琵琶湖の場合は、次のように類型が設定されています。

水 域	該当類型	達 成 期 間
琵琶湖北湖	Ⅱ	段階的に暫定目標を設定しつつ、環境基準の可及的速やかな達成に努める。
琵琶湖南湖	Ⅱ	段階的に暫定目標を設定しつつ、環境基準の可及的速やかな達成に努める。

## (2) 水質環境基準

### ア. 人の健康の保護に関する環境基準（健康項目）

項 目	基 準 値	測 定 方 法
カドミウム	0.01mg/ℓ以下	日本工業規格K0102(以下「規格」という。)55に定める方法
全シアン	検出されないこと	規格38.1.2及び38.2に定める方法又は規格38.1.2及び38.3に定める方法
鉛	0.01mg/ℓ以下	規格54に定める方法
六価クロム	0.05mg/ℓ以下	規格65.2に定める方法
砒素	0.01mg/ℓ以下	規格61.2、61.3又は61.4に定める方法
総水素	0.0005mg/ℓ以下	付表1に掲げる方法
アルキル水銀	検出されないこと	付表2に掲げる方法
P C B	検出されないこと	付表3に掲げる方法
ジクロロメタン	0.02mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
四塩化炭素	0.002mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2に定める方法
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
トリクロロエチレン	0.03mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
テトラクロロエチレン	0.01mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1に定める方法
チウラム	0.006mg/ℓ以下	付表4に掲げる方法
シマジン	0.003mg/ℓ以下	付表5の第1又は第2に掲げる方法
チオベンカルブ	0.02mg/ℓ以下	付表5の第1又は第2に掲げる方法
ベンゼン	0.01mg/ℓ以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
セレン	0.01mg/ℓ以下	規格67.2、67.3又は67.4に定める方法
硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素	10mg/ℓ以下	硝酸性窒素にあつては規格43.2.1、43.2.3又は43.2.5に定める方法、亜硝酸性窒素にあつては規格43.1に定める方法
ふっ素	0.8mg/ℓ以下	規格34.1に定める方法又は規格34.1(c)(注(6)第三文を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しない場合にあつては、これを省略することができる。)及び付表6に掲げる方法
ほう素	1 mg/ℓ以下	規格47.1、47.3又は47.4に定める方法
1,4-ジオキサン	0.05mg/ℓ以下	付表7に掲げる方法
ダイオキシン類	1pg-TEQ/ℓ以下	日本工業規格K0312に該当する方法

備考：ダイオキシン類はダイオキシン類対策特別措置法に基づく水質環境基準。

イ. 生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目）

(ア) 河川（湖沼を除く）

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度 (pH)	生物化学的酸素要求量 (BOD)	浮遊物質量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級 自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下	7.5mg/ℓ以上	50MPN/100ml以下
A	水道2級 水産1級 水産浴及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下	7.5mg/ℓ以上	1,000MPN/100ml以下
B	水道3級 水産2級 及びC以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下	5mg/ℓ以上	5,000MPN/100ml以下
C	水産3級 工業用水1級 及びD以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/ℓ以下	50mg/ℓ以下	5mg/ℓ以上	-
D	工業用水2級 農業用水 及びEの欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/ℓ以下	100mg/ℓ以下	2mg/ℓ以上	-
E	工業用水3級 環境保全	6.0以上 8.5以下	10mg/ℓ以下	ゴミ等の浮遊が認められないこと	2mg/ℓ以上	-
測定方法		規格12.1に定める方法又はガラス電極を用いる水質自動測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法	規格21に定める方法	付表8に掲げる方法	規格32に定める方法又は隔膜電極を用いる水質自動測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法	最確数による定量法

(イ) 湖沼（天然湖沼及び貯水量1,000万立方メートル以上であり、かつ、水の滞留時間が4日間以上である人工湖）

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度 (pH)	化学的酸素要求量 (COD)	浮遊物質量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級 水産1級 自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/ℓ以下	1mg/ℓ以下	7.5mg/ℓ以上	50MPN/100ml以下
A	水道2・3級 水産2級 水産浴及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/ℓ以下	5mg/ℓ以下	7.5mg/ℓ以上	1,000MPN/100ml以下
B	水産3級 工業用水1級 農業用水及びCの欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	5mg/ℓ以下	-
C	工業用水2級 環境保全	6.0以上 8.5以下	8mg/ℓ以下	ゴミ等の浮遊が認められないこと	2mg/ℓ以上	-
測定方法		規格12.1に定める方法又はガラス電極を用いる水質自動測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法	規格17に定める方法	付表8に掲げる方法	規格32に定める方法又は隔膜電極を用いる水質自動測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法	最確数による定量法

項目 類型	利用目的の適応性	基準値 (mg/ℓ)	
		全窒素 (T-N)	全リン (T-P)
I	自然環境保全及びⅡ以下の欄に掲げるもの	0.1以下	0.005以下
Ⅱ	水道1、2、3級（特殊なものを除く） 水産1種 水浴及びⅢ以下の欄に掲げるもの	0.2以下	0.01以下
Ⅲ	水道3級（特殊なもの）及びⅣ以下の欄に掲げるもの	0.4以下	0.03以下
Ⅳ	水産2種及びⅤの欄に掲げるもの	0.6以下	0.05以下
Ⅴ	水産3種、 工業用水、 農業用水、 環境保全	1以下	0.1以下
測定方法		規格45.2、45.3又は 45.4に定める方法	規格46.3に定める 方法

### (3) 河川の環境基準の達成状況

県内の主要24河川について「生活環境の保全に関する環境基準」の類型指定を行っており、毎年環境基準の適合状況等を把握するための水質調査を実施しています。

平成22年度の調査結果を下表に示します。BODについては、23河川26地点で環境基準を達成していました。また、健康項目は、全ての河川で環境基準値以下の値でした。

生活環境項目に係る環境基準の達成状況（平成22年度）

区分	河川名	類型	BOD		測定回数	達成回数			
			達成状況	75%値		pH	DO	SS	大腸菌群数
南湖・瀬田川流入河川	天神川	A	○	1.1	12	○	○	○	0
	大宮川	A	○	0.9	12	10	○	○	1
	柳川	AA	○	0.9	12	○	○	○	0
	吾妻川	AA	○	0.9	12	10	○	○	0
	相模川	AA	×	1.2	12	8	○	○	0
	十禅寺川	A	○	1.6	12	○	6	○	5
	葉山川	A	○	0.9	12	○	○	○	1
	守山川	A	○	0.7	12	○	○	○	5
	大戸川上流	A	○	0.9	12	○	○	○	3
	大戸川下流	A	○	0.9	12	○	○	○	2
	信楽川上流	A	○	0.7	12	○	○	○	2
	信楽川下流	A	○	1.2	12	11	○	○	2
北湖東部流入河川	姉川	AA	○	0.6	12	11	9	○	4
	田川	AA	○	0.6	12	○	○	○	0
	天野川	AA	○	0.5	12	○	○	○	0
	犬上川	AA	○	0.6	12	○	10	○	1
	宇曾川	B	○	0.8	12	○	○	11	11
	愛知川	AA	○	0.6	12	○	○	○	5
	日野川	A	○	0.8	12	○	○	○	9
	家棟川	B	○	0.9	12	○	○	11	11
	野洲川下流	A	○	0.7	12	11	11	○	5
野洲川中流	A	○	0.7	12	○	○	○	7	
北湖西部流入河川	大浦川	A	○	0.6	12	○	11	○	5
	知内川	AA	○	0.5	12	○	10	○	2
	石田川	AA	○	0.5	12	○	9	○	2
	安曇川	AA	○	0.5	12	○	10	○	3
	和邇川	A	○	0.9	12	○	○	○	1
達成地点数	H22		26		—	21	19	25	0
	H21		23		—	19	26	23	0

注1) BOD欄の○印は、75%値が環境基準を達成したものを示す(基準値-AA類型:1mg/l、A類型:2mg/l、B類型:3mg/l)。

注2) 達成回数欄の数字は、測定回数のうち環境基準を達成した回数を示し、○印は全ての回数で達成したものを示す。



#### (4) 湖沼水質保全計画

湖沼の水質保全対策を計画的、総合的に推進することを目的として、昭和59年に湖沼水質保全対策特別措置法(以下「湖沼法」)が制定され、琵琶湖は昭和60年に同法に基づく湖沼としての指定を受けました。

湖沼法に基づき、滋賀県と京都府(京都市北部の一部地域が琵琶湖の集水域)は、昭和61年度から5年ごとに湖沼水質保全計画を策定して、水質保全対策に積極的に取り組んできました。

第5期湖沼水質保全計画は、平成18年度から平成22年度までの5年間の計画期間として実施すべき水質保全対策(下水道整備、工場排水対策、農業排水対策、環境監視、調査研究など)や水質保全目標を策定しました。

第5期湖沼水質保全計画の水質目標値 (mg/ℓ)

項 目		計画策定時 (平成17年度) 状 況	計画期間に達成すべき目標 (平成22年度)		
			対策を講じない場合	対策を講じる場合	
C O D	75%値	北湖	3.0	3.0	2.9
		南湖	4.2	4.3	4.2
	(参考)平均値	北湖	2.6	2.6	2.6
		南湖	3.2	3.3	3.1
T-N	年平均値	北湖	0.32	0.33	0.30
		南湖	0.36	0.37	0.33
T-P	年平均値	南湖	0.018	0.019	0.018

すでに環境基準を達成している北湖の全リンについては、現状水質が維持されるように努める。

第5期琵琶湖水質保全計画の目標値と琵琶湖の水質状況 (mg/ℓ)

項 目		年 度	平成	平成	平成	平成	平成	平成
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度 (目標)
C O D	75%値	北湖	2.5	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9
		南湖	3.7	4.3	4.3	4.7	5.0	4.2
	(参考)年平均値	北湖	2.4	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6
		南湖	2.9	3.4	4.2	3.5	3.6	3.1
T-N	年平均値	北湖	0.30	0.32	0.26	0.26	0.25	0.30
		南湖	0.31	0.31	0.26	0.26	0.28	0.33
T-P	年平均値	南湖	0.015	0.015	0.013	0.011	0.016	0.018

第5期琵琶湖水質保全計画期間

### 3. 下水道にかかる水質関係基準値一覧表

水質項目	単位	浄化センター放流水に適用される基準			下水道への受入基準
		下水道法 注1	水質汚濁防止法	水質汚濁防止法第3条 第3項に基づく排水基準 を定める条例	下水道法に基づく除害 施設設置基準 注2
カドミウム及びその化合物	mg/ℓ	0.01	0.1	0.01	0.01
シアン化合物	mg/ℓ	0.1	1	0.1	0.1
有機燐化合物(パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPN)注3	mg/ℓ	検出されないこと	1	検出されないこと	検出されないこと
鉛及びその化合物	mg/ℓ	0.1	0.1	-	0.1
六価クロム化合物	mg/ℓ	0.05	0.5	0.05	0.05
砒素及びその化合物	mg/ℓ	0.05	0.1	0.05	0.05
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	mg/ℓ	0.005	0.005	-	0.005
アルキル水銀化合物	mg/ℓ	検出されないこと	検出されないこと	-	検出されないこと
ポリ塩化ビフェニル	mg/ℓ	0.003	0.003	-	0.003
トリクロロエチレン	mg/ℓ	0.3	0.3	-	0.3
テトラクロロエチレン	mg/ℓ	0.1	0.1	-	0.1
ジクロロメタン	mg/ℓ	0.2	0.2	-	0.2
四塩化炭素	mg/ℓ	0.02	0.02	-	0.02
1,2-ジクロロエタン	mg/ℓ	0.04	0.04	-	0.04
1,1-ジクロロエチレン	mg/ℓ	1	1	-	1
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/ℓ	0.4	0.4	-	0.4
1,1,1-トリクロロエタン	mg/ℓ	3	3	-	3
1,1,2-トリクロロエタン	mg/ℓ	0.06	0.06	-	0.06
1,3-ジクロロプロペン	mg/ℓ	0.02	0.02	-	0.02
チウラム	mg/ℓ	0.06	0.06	-	0.06
シマジン	mg/ℓ	0.03	0.03	-	0.03
チオベンカルブ	mg/ℓ	0.2	0.2	-	0.2
ベンゼン	mg/ℓ	0.1	0.1	-	0.1
セレン及びその化合物	mg/ℓ	0.1	0.1	-	0.1
ほう素及びその化合物	mg/ℓ	10	10	-	10
ふっ素及びその化合物	mg/ℓ	8	8	-	8
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	mg/ℓ	100	100	-	-
ダイオキシン類	pg-TEQ/ℓ	10	10	-	10
アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	mg/ℓ	-	-	-	380
水素イオン濃度	-	5.8~8.6(日間平均6.0~8.5)	5.8~8.6	日間平均 6.0~8.5	5を越え9未満
生物学的酸素要求量	mg/ℓ	160(日間平均 4.8)	160(日間平均 120)	日間平均 20	600または1,200
化学的酸素要求量	mg/ℓ	160(日間平均 20)	160(日間平均 120)	日間平均 20	-
浮遊物質量	mg/ℓ	200(日間平均 40)	200(日間平均 150)	日間平均 70	600または1,200
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	mg/ℓ	5	5	日間平均 5	5
(動植物油脂類含有量)	mg/ℓ	30(日間平均 20)	30	日間平均 20	30(日間平均 20)
フェノール類含有量	mg/ℓ	5(日間平均 1)	5	日間平均 1	5(日間平均 1)
銅含有量	mg/ℓ	3(日間平均 1)	3	日間平均 1	3(日間平均 1)
亜鉛含有量	mg/ℓ	2(日間平均 1)	2	日間平均 1	2(日間平均 1)
溶解性鉄含有量	mg/ℓ	10	10	日間平均 10	10
溶解性マンガン含有量	mg/ℓ	10	10	日間平均 10	10
クロム含有量	mg/ℓ	2(日間平均 0.1)	2	日間平均 0.1	2(日間平均 0.1)
大腸菌群数	個/cmf	日間平均 3,000	日間平均 3,000	日間平均 3,000	-
アンチモン含有量	mg/ℓ	日間平均 0.05	-	-	日間平均 0.05
ニッケル含有量(注4)	mg/ℓ	日間平均 1	-	-	日間平均 1
窒素含有量	mg/ℓ	注5) 日間平均 5または10	120(日間平均 60)	注6) 日間平均 20または15	日間平均 60または120
リン含有量	mg/ℓ	日間平均 0.25	16(日間平均 8)	注6) 日間平均 1または0.5	日間平均 10または20
温度	℃	-	-	-	45
沃素消費量	mg/ℓ	-	-	-	220
その他(色及び臭い)		流域下水道からの放流水が排出先の公共用水域において人の健康または生活環境に支障をきたすような異常な色及び臭気を帯びるおそれのないこと(下水色及び下水臭を除く)			流域下水道からの放流水が排出先の公共用水域において人の健康または生活環境に支障をきたすような異常な色及び臭気を帯びるおそれのないこと(下水色及び下水臭を除く)

注1 「下水道法」の欄は、下水道法施行令第6条第1項、第3項及び第4項による放流水の技術上の基準値を示す。

注2 「下水道法に基づく除害施設設置基準」の欄は、下水道法施行令第9条の5及び第9条の10による除害施設の設置等に関する条例の基準値及び同第9条の4による特定事業場からの下水の排除制限に係る水質の基準値を示す。また、除害施設の設置基準の生物学的酸素要求量、浮遊物質量、窒素含有量及びリン含有量欄に数字が2個ずつ記載されているのは、日平均排水量が10mi以上かつ10mi未満かによる。

注3 EPNについては、水質汚濁防止法に基づく基準のみ。

注4 ニッケル含有量は、湖南中部処理区のみ適用。

注5 10mg/ℓは循環変法+砂ろ過、5mg/ℓは多段硝化脱窒法+砂ろ過による放流水の技術上の基準値である。

注6 窒素含有量について湖南中部処理区は20mg/ℓ、それ以外の処理区は15mg/ℓ。リン含有量について湖南中部処理区は1mg/ℓ、それ以外の処理区は0.5mg/ℓ。

## 4. 浄化センター主要建物財産一覧

(公有財産建物台帳内訳表より抜粋)

湖南中部浄化センター	
建物名称	建面積
管理本館	1,903 ㎡
第2管理棟	464 ㎡
熱源棟	340 ㎡
電気棟	2,155 ㎡
薬注棟	289 ㎡
スクリーンポンプ棟	679 ㎡
ポンプ棟	1,107 ㎡
ホッパー棟	106 ㎡
しさホッパー棟	134 ㎡
送風機棟	1,357 ㎡
送風機・脱臭機棟2	1,407 ㎡
水処理電気棟	480 ㎡
水処理上屋4系1/2	7,621 ㎡
放流ポンプ棟	606 ㎡
放流ポンプ棟	644 ㎡
脱水機棟	832 ㎡
脱水機棟	1,121 ㎡
脱水機棟	901 ㎡
濃縮棟	197 ㎡
機械濃縮棟	765 ㎡
焼却炉棟	347 ㎡
溶融炉棟(120t)	1,641 ㎡
溶融炉ブローアード	98 ㎡
超高度処理実証棟	261 ㎡
計	25,455 ㎡

湖西浄化センター	
建物名称	建面積
管理棟	1,388 ㎡
機械棟	1,348 ㎡
電気棟	1,519 ㎡
第2ポンプ棟	363 ㎡
脱臭棟	108 ㎡
薬注室	266 ㎡
溶融炉棟	1,371 ㎡
スカム処理機室	61 ㎡
汚泥処理棟	1,497 ㎡
スカム棟	220 ㎡
計	8,141 ㎡

東北部浄化センター	
建物名称	建面積
管理棟	1,305 ㎡
電気室棟	183 ㎡
電気棟	820 ㎡
ポンプ棟	632 ㎡
第2ポンプ棟	1,074 ㎡
ホッパー棟	123 ㎡
送風機棟	742 ㎡
第2送風機棟	624 ㎡
脱臭機械室棟	175 ㎡
薬注室棟	255 ㎡
水処理棟	1,291 ㎡
急速ろ過池棟	494 ㎡
急速ろ過棟	970 ㎡
汚泥濃縮タンク棟	150 ㎡
汚泥処理棟	1,561 ㎡
第2汚泥処理棟	1,798 ㎡
汚泥溶融炉監視棟	438 ㎡
ストックヤード上屋	171 ㎡
計	12,806 ㎡

高島浄化センター	
建物名称	建面積
管理棟	1,447 ㎡
機械棟	836 ㎡
揚水ポンプ場	983 ㎡
水処理棟	3,377 ㎡
水処理施設	3,004 ㎡
濃縮タンク棟	230 ㎡
機械濃縮棟	322 ㎡
汚泥処理棟	383 ㎡
第2汚泥処理棟	670 ㎡
融雪ポンプ棟	45 ㎡
計	11,297 ㎡

<b>全浄化センター合計</b>	<b>57,699 ㎡</b>
------------------	-----------------

行政サービスの「値札」

名 称	琵琶湖流域下水道施設管理費				
<p>県では、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区からなる流域下水道施設を維持管理し、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現しています。</p> <p>事業に要する経費は、次のとおりです。</p>					
総 経 費	11,077,976千円	生活排水処理人口	108万人		
一人あたりの経費	10,257円	財 源 内 訳			
		市 町 負 担 金 等 一般財源(繰入金含む)	7,965円		
		県 そ の 債 他	1,708円		
			576円		
			8円		
<p>※参考</p> <p>1 一人あたり経費は、総経費を生活排水処理人口108万人で除した数値です。</p> <p>2 総経費は、平成23年度に流域下水道施設の維持管理に要する費用の合計です。</p>					
担当部署	下水道課	グループ名	総務調整担当	電話番号	077-528-4210

※ 県では、県政や県のサービスのあり方等についての県民理解を促進するとともに、職員のコスト意識を高めるため、サービスに必要なコスト等を明らかにする「値札」表示の取組を行っており、県ホームページでも紹介しています。

(アドレス [http://www.pref.shiga.jp/gyokaku/price\\_tag.html](http://www.pref.shiga.jp/gyokaku/price_tag.html))

---

刊行物名 平成23年度版 滋賀県の下水道事業  
刊行年月 平成23年12月  
主幹課名 滋賀県琵琶湖環境部下水道課  
所在地名 大津市京町四丁目1-1  
電話番号 077-528-4211  
印刷業社名 株式会社富士印刷

---

